

令和2年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 4 6 号

令和 3 年 8 月 18 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 山 本 哲 也

令和 2 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の令和元年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

目 次

| | |
|---------------|-----|
| 第1 審査の概要 | |
| 1 準拠している基準 | … 1 |
| 2 審査の種類 | … 1 |
| 3 審査の対象 | … 1 |
| 4 審査の着眼点 | … 1 |
| 5 審査の実施内容 | … 1 |
| 第2 審査の結果 | |
| 1 決算諸表について | … 1 |
| 2 経営状況について | … 2 |
| (1) 業務実績概要 | … 2 |
| (2) 予算の執行について | … 2 |
| (3) 経営成績について | … 4 |
| (4) 財政状態について | … 7 |
| (5) 建設改良費について | … 8 |
| 3 是正改善を要する事項 | … 8 |
| 第3 審査の意見 | … 9 |

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和2年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和2年度鳥羽市水道事業会計決算

4 審査の着眼点

本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

5 審査の実施内容

令和3年5月14日から令和3年8月18日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成30年度から令和2年度までの3年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

| 区分 | 単位 | H30 | R元 | R2 | 前年度比較増減 | | |
|------|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | | | 増減値 | 増減率 | |
| 給水戸数 | 戸 | 8,379 | 8,420 | 8,363 | △57 | △0.7% | |
| 給水人口 | 人 | 18,596 | 18,251 | 17,834 | △417 | △2.3% | |
| 普及率 | % | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 0.0 | — | |
| 総配水量 | m ³ | 4,166,590 | 4,061,534 | 3,549,078 | △512,456 | △12.6% | |
| 有収水量 | m ³ | 3,643,102 | 3,593,483 | 3,139,551 | △453,932 | △12.6% | |
| 用途別 | 一般家庭用 | m ³ | 1,703,814 | 1,680,418 | 1,674,110 | △6,308 | △0.4% |
| | 営業用 | m ³ | 1,829,586 | 1,803,906 | 1,375,731 | △428,175 | △23.7% |
| | その他 | m ³ | 109,702 | 109,159 | 89,710 | △19,449 | △17.8% |
| 有収率 | % | 87.4 | 88.5 | 88.5 | 0.0 | — | |
| 総収益 | 千円 | 1,192,425 | 1,215,507 | 940,180 | △275,327 | △22.7% | |
| 総費用 | 千円 | 944,326 | 1,024,134 | 1,046,236 | 22,102 | 2.2% | |
| 純利益 | 千円 | 248,099 | 191,373 | △106,056 | △297,429 | △155.4% | |

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は8,363戸で前年度と比較すると57戸(0.7%)減少し、給水人口は1万7,834人で前年度と比較すると417人(2.3%)減少している。

総配水量は354万9,078m³で前年度と比較すると51万2,456m³(12.6%)減少し、有収水量については313万9,551m³で前年度と比較すると45万3,932m³(12.6%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で6,308m³(0.4%)減少し、営業用給水で42万8,175m³(23.7%)減少している。

有収率は88.5%で前年度と同様である。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 対予算額増減 | 収入率 |
|-------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 営業収益 | 1,164,304,000 | 836,426,477 | △327,877,523 | 71.8 |
| 営業外収益 | 144,232,000 | 202,254,487 | 58,022,487 | 140.2 |
| 特別利益 | 10,000 | 0 | △10,000 | 0.0 |
| 計 | 1,308,546,000 | 1,038,680,964 | △269,865,036 | 79.4 |

収益的収入の決算額は10億3,868万964円で、予算額に対し79.4%の収入率となり、予算額を2億6,986万5,036円下回っている。

予算額に対する大幅な減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により有収水量が減少したことに加え、同感染症への対策として9か月間にわたり基本料金を免除したことによるものである。

②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 営業費用 | 1,109,950,000 | 1,061,806,407 | 0 | 48,143,593 | 95.7 |
| 営業外費用 | 35,711,000 | 32,575,201 | 0 | 3,135,799 | 91.2 |
| 特別損失 | 3,511,600 | 3,510,693 | 0 | 907 | 100.0 |
| 予備費 | 3,488,400 | 0 | 0 | 3,488,400 | 0.0 |
| 計 | 1,152,661,000 | 1,097,892,301 | 0 | 54,768,699 | 95.2 |

収益的支出の決算額は10億9,789万2,301円で、予算額に対し95.2%の執行率となり、予算額を5,476万8,699円下回っている。

③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 対予算額増減 | 収入率 |
|--------|-------------|-------------|------------|-------|
| 企業債 | 200,000,000 | 200,000,000 | 0 | 100.0 |
| 分担金 | 1,500,000 | 1,936,000 | 436,000 | 129.1 |
| 負担金 | 10,424,000 | 3,545,300 | △6,878,700 | 34.0 |
| 県補助金 | 30,750,000 | 30,750,000 | 0 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 280,000,000 | 280,000,000 | 0 | 100.0 |
| 他会計補助金 | 26,926,000 | 26,925,578 | △422 | 100.0 |
| 計 | 549,600,000 | 543,156,878 | △6,443,122 | 98.8 |

資本的収入の決算額は5億4,315万6,878円で、予算額に対し98.8%の収入率となり、予算額を644万3,122円下回っている。

④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|---------------|-------------|--------|-------------|-------|
| 建設改良費 | 946,246,000 | 823,957,920 | 0 | 122,288,080 | 87.1 |
| 企業債償還金 | 130,245,000 | 130,244,323 | 0 | 677 | 100.0 |
| 投資 | 9,000 | 992 | 0 | 8,008 | 11.0 |
| 補助金等返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 1,076,500,000 | 954,203,235 | 0 | 122,296,765 | 88.6 |

資本的支出の決算額は9億5,420万3,235円で、予算額に対し88.6%の執行率となり、予算額を1億2,229万6,765円下回っている。

(3) 経営成績について

① 経営実績について

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、平成30年度から令和2年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 前年度比較増減 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | 金額 | 増減率 |
| 水道事業収益 | 1,192,424,872 | 1,215,506,956 | 940,180,277 | △ 275,326,679 | △ 22.7 |
| 営業収益 | 1,064,786,918 | 1,053,025,981 | 760,437,028 | △ 292,588,953 | △ 27.8 |
| 営業外収益 | 126,556,967 | 162,136,907 | 179,743,249 | 17,606,342 | 10.9 |
| 特別利益 | 1,080,987 | 344,068 | 0 | △ 344,068 | △ 100.0 |
| 水道事業費用 | 944,326,191 | 1,024,133,829 | 1,046,235,675 | 22,101,846 | 2.2 |
| 営業費用 | 935,068,955 | 997,870,737 | 1,010,102,971 | 12,232,234 | 1.2 |
| 営業外費用 | 8,445,611 | 24,793,856 | 32,638,369 | 7,844,513 | 31.6 |
| 特別損失 | 811,625 | 1,469,236 | 3,494,335 | 2,025,099 | 137.8 |
| 当年度純利益 | 248,098,681 | 191,373,127 | △106,055,398 | △ 297,428,525 | △ 155.4 |

令和2年度の経営実績は、収益9億4,018万277円(前年度比22.7%減)、費用10億4,623万5,675円(前年度比2.2%増)で、差引1億605万5,398円(前年度比155.4%減)の純損失が生じている。

水道事業収益については、給水収益が2億9,209万5,594円減少したことにより、営業収益で2億9,258万8,953円(前年度比27.8%)の減少となっている。

また、営業外収益の1億7,974万3,249円の主な内訳は、他会計補助金が1,611万8,353円(対前年度85万5,318円、5.0%減)、長期前受金戻入が1億6,227万5,884円(対前年度1,846万3,536円、12.8%増)などであり、営業外収益全体で1,760万6,342円(前年度比10.9%)の増加となっている。

水道事業費用については、営業費用が1,223万2,234円(前年度比1.2%)の増加、営業外費用が784万4,513円(前年度比31.6%)の増加、特別損失が202万5,099円(前年度比137.8%)の増加となっている。特別損失の増加は、令和元年度の消費税納税額の見込み誤りによる過年度損益修正損によるものである。平成13年度以来、19年ぶりに赤字経営となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による減有と、同感染症対策としての基本料金の免除によるもので、仮に基本料金の免除がなければ黒字となったであろうと思われることを考えあわせれば、経営の不良によるものでないことは明らかである。

② 経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成30年度から令和2年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業者(給水人口1.5万人以上3万人未満)の令和元年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

| 区 分(単位) | | 算 式 | H30 | R元 | R2 | 年鑑指標 |
|---------|---|--|-------|-------|------|-------|
| 経常収支比率 | % | $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$ | 126.3 | 118.8 | 90.2 | 108.6 |
| 自己資本回転率 | 回 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ | 0.13 | 0.11 | 0.08 | 0.12 |
| 固定資産回転率 | 回 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ | 0.15 | 0.13 | 0.09 | 0.09 |

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は90.2%(前年度比28.6ポイント低下)で、同規模事業体の指標より18.4ポイント低く、100%を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、営業用を中心に有収水量が減少したことに加え、9ヵ月間にわたり基本料金を免除したことによる営業収益の減少が影響していると認められる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけ利益を上げているかを表す自己資本回転率は、0.08回(前年度比0.03回減)で同規模事業体の指標より0.04回低く、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.09回(前年度比0.04回減)で同規模事業体の指標と同程度となっており、これも営業収益の減少が影響していると判断される。

③ 施設利用について

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、354万9,078m³で一日配水能力は、4万9,000m³である。施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

| 区 分(単位) | 算 式 | H30 | R 元 | R2 | 年鑑指標 | |
|-----------|----------------|--|--------|--------|--------|--------|
| 一日最大配水量 | m ³ | — | 16,174 | 15,306 | 13,670 | 10,228 |
| 一日平均配水量 | m ³ | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$ | 11,415 | 11,097 | 9,723 | 8,355 |
| 負 荷 率 | % | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ | 70.6 | 72.5 | 71.1 | 81.7 |
| 施 設 利 用 率 | % | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 23.3 | 22.6 | 19.8 | 55.1 |
| 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 33.0 | 31.2 | 27.9 | 67.5 |

一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は19.8%(前年度比2.8ポイント低下)、最大稼働率は27.9%(前年度比3.3ポイント低下)、負荷率は71.1%(前年度比1.4ポイント低下)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

④ 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成30年度から令和2年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

| 区 分(単位) | 算 式 | H30 | R 元 | R2 | 年鑑指標 | | |
|-------------------|----------------------|--|-----------------|--------|--------|--------|-------|
| 給 水 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$ | 258.99 | 284.59 | 332.13 | 178.92 | |
| 供 給 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$ | 292.04 | 292.71 | 241.99 | 176.49 | |
| 家庭 用 料 金 | 10m ³ あたり | 円 | — (消費税を含まない) | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,638 |
| | 20m ³ あたり | 円 | — (消費税を含まない) | 2,750 | 2,750 | 2,750 | 3,374 |

有収水量1m³あたりの費用を示す給水原価は、332.13円で、前年度より47.54円高くなっており、同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量 1m³あたりの給水収益を示す供給単価は 241.99 円となっており、これも同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10m³単価で 1,050 円、20m³単価で 2,750 円となっており、家庭用料金は、同規模事業体と比較すると安くなっている。

⑤ 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成 30 年度から令和 2 年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

| 区 分(単位) | | 算 式 | H30 | R 元 | R2 | 年鑑指標 |
|---------|------|---|---------|---------|---------|---------|
| 職 員 数 | 人 | — | 10 | 9 | 9 | 11 |
| 平均給与月額 | 円 | — | 460,067 | 472,746 | 484,814 | 484,698 |
| 職員一人当たり | 給水人口 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 2,066 | 2,028 | 1,982 | 2,953 |
| | 有収水量 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 404,789 | 399,276 | 348,839 | 337,856 |
| | 営業収益 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ | 118,310 | 117,003 | 84,493 | 61,587 |

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。また、職員一人当たりの有収水量は前年度より 50,437 m³、営業収益は 3,251 万円減少したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。

⑥ 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成 30 年度から令和 2 年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

| 区 分(単位) | | 算 式 | H30 | R 元 | R2 | 年鑑指標 |
|-----------------|----|--|---------|---------|---------|------|
| 企業債償還元金 | 千円 | — | 123,315 | 119,535 | 130,244 | — |
| 企業債利息 | 千円 | — | 8,212 | 5,842 | 4,297 | — |
| 企業債償還元金対料金収入比率 | % | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 11.6 | 11.4 | 17.1 | 28.2 |
| 企業債利息対料金収入比率 | % | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 6.9 |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 | % | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 59.9 | 52.5 | 77.6 | 83.3 |

令和 2 年度における企業債償還元金は 1 億 3,024 万 4,323 円、企業債利息は 429 万 7,048 円となっており、元金・利息とも減少傾向にある。これは、過去に行った低金利である企業債への借換の効果と、償還元金についても償還が進んでいると判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は 17.1% (前年度比 5.7 ポイント低下)、企業債利息対料金収入比率は 0.6% (前年度比同様) で、同規模事業体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は77.6% (前年度比 25.1 ポイント低化)で、同規模事業体と比較すると低くなってはいるものの、今後の動向に注視していく必要がある。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

① 資産について

資産合計は108億8,133万4,390円で、前年度と比較すると2億2,912万2,341円(2.1%)減少している。この主な要因は、固定資産については、構築物で7億8,434万5,250円増加したものの、同じく構築物で除却を行ったため合計で3億5,909万1,850円の増加となり、流動資産については、現金預金が6億79万8,457円減少したことによるものである。

② 負債について

負債合計は50億298万2,098円で、前年度と比較すると1億2,306万6,943円(2.4%)減少している。この主な要因は、流動負債のうち企業債で2,276万4,547円(17.5%)の増加、未払金で3億6,776万362円(85.1%)の減少、繰延収益の長期前受金収益化累計額が1億8,750万2,411円(6.8%)減少したことによるものである。

③ 資本について

資本合計は58億7,835万2,292円で、前年度と比較すると1億605万5,398円(1.8%)減少している。この要因は、自己資本金が1億8,953万4,637円(5.5%)増加したものの、利益剰余金が2億9,559万35円(14.2%)減少したことによるものである。

剰余金処分計算書(案)によると当年度未処分利益剰余金は、自己資本金でまかなうとしている。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億1,104万6,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,648万2,056円、過年度分損益勘定留保資金5,431万9,978円、減債積立金1億3,024万4,323円、建設改良積立金1億8,000万円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和2年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

| 借入先 | 前年度末残高 | 本年度借入高 | 本年度償還高 | 本年度末残高 |
|------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 企業債 | 1,244,784,706 | 200,000,000 | 130,244,323 | 1,314,540,383 |
| 財務省 | 1,222,177,005 | 200,000,000 | 108,857,787 | 1,313,319,218 |
| 地方公共団体金融機構 | 2,419,456 | 0 | 1,198,291 | 1,221,165 |
| 百五銀行鳥羽支店 | 20,188,245 | 0 | 20,188,245 | 0 |
| 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,244,784,706 | 200,000,000 | 130,244,323 | 1,314,540,383 |

⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

| 区 分(単位) | | 算 式 | H30 | R元 | R2 | 年鑑指標 |
|----------|---|---|-------|-------|-------|-------|
| 自己資本構成比率 | % | $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 86.6 | 84.3 | 86.8 | 67.8 |
| 固定負債構成比率 | % | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 10.6 | 10.6 | 11.2 | 28.3 |
| 固 定 比 | % | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 89.0 | 89.3 | 92.4 | 125.6 |
| 流 動 比 | % | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 826.7 | 481.7 | 957.1 | 379.1 |

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 86.8% (前年度比 2.5 ポイント良化) となり、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 11.2% (前年度比 0.6 ポイント低下) となったが、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は 92.4% (前年度比 3.1 ポイント良化) で、同規模事業体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 957.1% (前年度比 475.4 ポイント良化) となり、同規模事業体の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

令和 2 年度の建設改良費の決算額は、8 億 2,395 万 7,920 円で、その内訳は、配水及び給水施設費で 8 億 2,182 万 220 円、固定資産購入費で 213 万 7,700 円となっている。この主なものとしては、答志島神島間海底送水管布設工事及び県道答志桃取線配水管改良工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は313万9,551^mで、前年度より45万3,932^m（12.6%）の減少となった。そのうち、用途別の営業用は、137万5,731^mで、前年度と比較すると42万8,175^m（23.7%）の減少となっている。また、本年度の有収率は、88.5%で前年度と同様となっている。比較的良好的な水準にはあるものの、有収率の向上のため漏水の早期発見・早期修繕などの対策を継続されたい。

経営成績については、水道事業収益は、9億4,018万277円で、前年度と比較すると2億7,532万6,679円（22.7%）の減少となり、水道事業費用については、10億4,623万5,675円で2,210万1,846円（2.2%）の増加となり、費用が収益を上回ったことから当年度純損失としては、1億605万5,398円となった。

水道事業収益の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業用を中心に有収水量が減少したことに加え、9か月間にわたり基本料金を免除したことによるものである。水道事業費用の増加の主な要因は、岩倉水源地周辺整備工事負担金の増加、配水及び給水費の修繕費の増加等によるものである。経常赤字の主な原因は、感染症の影響と対策に伴うものであり、経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値が同規模事業体と比較すると上回っていることから、経営自体は良好に行われているものと認められる。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、19億6,491万7,803円であって、対前年度で6億79万8,457円の減少となった。減債積立金6億6,230万7,042円、建設改良積立金9億1,307万7,064円の積立でも確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。また、財政の状態を示す当座比率の数値は951.7%で、前年度と比較すると472.1ポイント増加し、同規模事業体等と比べ高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えますが、喫緊の課題となっている大規模地震発生に備えた施設の耐震化等、経営の健全化に努め計画的な財政運営を行う必要がある。

一方、施設面では一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は27.9%で前年度と比較すると3.3ポイント減少し、同規模事業体と比較しても39.6ポイント下回っている。観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少など社会的な要因を考慮すれば経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるが、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められるとともに、先に述べたように、現在のような順調な経営を続けることができるかについては予断を許さない状況を踏まえ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

鳥羽市水道課は令和3年3月に令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「鳥羽市水道事業ビジョン2021」を策定した。同ビジョンでは「安心な水を未来につなぐ」を基本理念として安全、強じん、持続の三つの目標を設定し、直面する諸課題に取り組んでいるので、ライフラインとしての水道の使命を将来にわたり果たしていられるよう一層の努力を願うものである。

決算審査資料

第1表

比較損益計算書

(単位:円、%)

| 借 方 | | | | | | | 貸 方 | | | | | | |
|------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|---------|--------------|-------------|-------|---------------|------|---------------|---------|
| 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比較 | | 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 営業費用 | 1,010,102,971 | 96.5 | 997,870,737 | 97.4 | 12,232,234 | 1.2 | 営業収益 | 760,437,028 | 80.9 | 1,053,025,981 | 86.6 | △ 292,588,953 | △ 27.8 |
| (1)原水及び浄水費 | 403,027,560 | 38.5 | 413,612,783 | 40.4 | △ 10,585,223 | △ 2.6 | (1)給水収益 | 759,754,401 | 80.8 | 1,051,849,995 | 86.5 | △ 292,095,594 | △ 27.8 |
| (2)配水及び給水費 | 99,588,969 | 9.5 | 84,779,557 | 8.3 | 14,809,412 | 17.5 | (2)受託工事収益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| (3)受託工事費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | (3)その他営業収益 | 682,627 | 0.1 | 1,175,986 | 0.1 | △ 493,359 | △ 42.0 |
| (4)業務費 | 56,021,399 | 5.4 | 56,272,762 | 5.5 | △ 251,363 | △ 0.4 | 営業外収益 | 179,743,249 | 19.1 | 162,136,907 | 13.3 | 17,606,342 | 10.9 |
| (5)総係費 | 44,142,624 | 4.2 | 44,590,277 | 4.4 | △ 447,653 | △ 1.0 | (1)受取利息及び配当金 | 403,163 | 0.0 | 522,547 | 0.0 | △ 119,384 | △ 22.8 |
| (6)神島水道費 | 4,494,068 | 0.4 | 4,298,568 | 0.4 | 195,500 | 4.5 | (2)他会計補助金 | 16,118,353 | 1.7 | 16,973,671 | 1.4 | △ 855,318 | △ 5.0 |
| (7)答志島水道費 | 10,550,996 | 1.0 | 10,447,449 | 1.0 | 103,547 | 1.0 | (3)雑収益 | 945,849 | 0.1 | 828,341 | 0.1 | 117,508 | 14.2 |
| (8)菅島水道費 | 2,261,438 | 0.2 | 2,497,184 | 0.2 | △ 235,746 | △ 9.4 | (4)長期前受金戻入 | 162,275,884 | 17.3 | 143,812,348 | 11.8 | 18,463,536 | 12.8 |
| (9)減価償却費 | 330,116,289 | 31.6 | 371,694,873 | 36.3 | △ 41,578,584 | △ 11.2 | 特別利益 | 0 | 0.0 | 344,068 | 0.0 | △ 344,068 | △ 100.0 |
| (10)資産消耗費 | 59,899,628 | 5.7 | 9,677,284 | 0.9 | 50,222,344 | 519.0 | (1)過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 営業外費用 | 32,638,369 | 3.2 | 24,793,856 | 2.4 | 7,844,513 | 31.6 | (2)その他特別利益 | 0 | 0.0 | 344,068 | 0.0 | △ 344,068 | — |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 4,297,048 | 0.4 | 5,841,610 | 0.6 | △ 1,544,562 | △ 26.4 | (3)長期前受金戻入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| (2)雑支出 | 28,341,321 | 2.7 | 18,952,246 | 1.9 | 9,389,075 | 49.5 | | | | | | | |
| 特別損失 | 3,494,335 | 0.3 | 1,469,236 | 0.1 | 2,025,099 | 137.8 | | | | | | | |
| (1)過年度損益修正損 | 3,329,225 | 0.3 | 34,966 | 0.0 | 3,294,259 | 9,421.3 | | | | | | | |
| (2)過年度分給水収益返還金 | 165,110 | 0.0 | 1,434,270 | 0.1 | △ 1,269,160 | △ 88.5 | | | | | | | |
| 小 計 | 1,046,235,675 | 100.0 | 1,024,133,829 | 100.0 | 22,101,846 | 2.2 | 小 計 | 940,180,277 | 100.0 | 1,215,506,956 | 99.9 | △ 275,326,679 | △ 22.7 |
| 当 年 度 純 利 益 | 0 | — | 191,373,127 | — | △ 191,373,127 | △ 100.0 | 当 年 度 損 失 | 106,055,398 | 11.3 | 0 | 0.0 | 106,055,398 | — |
| 合 計 | 1,046,235,675 | — | 1,215,506,956 | — | △ 169,271,281 | △ 13.9 | 合 計 | 834,124,879 | — | 1,215,506,956 | — | △ 381,382,077 | △ 31.4 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | — | 0 | — | 0 | — | | | | | | | |
| 未処分利益剰余金変動額 | 310,244,323 | — | 189,534,637 | — | 120,709,686 | — | | | | | | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 204,188,925 | — | 380,907,764 | — | △ 176,718,839 | △ 46.4 | | | | | | | |

第2表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 科 目 | 借 方 | | | | | | 科 目 | 貸 方 | | | | | |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|----------------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|---------|
| | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比較 | | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 固定資産 | 8,727,469,412 | 80.2 | 8,368,377,562 | 75.3 | 359,091,850 | 4.3 | 固定負債 | 1,214,817,188 | 11.2 | 1,174,322,783 | 10.6 | 40,494,405 | 3.4 |
| (1)有形固定資産 | 8,704,142,810 | 80.0 | 8,343,375,414 | 75.1 | 360,767,396 | 4.3 | (1)企業債 | 1,161,531,513 | 10.7 | 1,114,540,383 | 10.0 | 46,991,130 | 4.2 |
| 土地 | 445,098,490 | 4.1 | 445,098,490 | 4.0 | 0 | 0.0 | (2)他会計借入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 建物 | 504,418,479 | 4.6 | 524,016,582 | 4.7 | △ 19,598,103 | △ 3.7 | (3)リース債務 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 構築物 | 6,673,290,552 | 61.3 | 5,888,945,302 | 53.0 | 784,345,250 | 13.3 | (4)退職給付引当金 | 53,285,675 | 0.5 | 59,782,400 | 0.5 | △ 6,496,725 | △ 10.9 |
| 機械及び装置 | 1,046,687,743 | 9.6 | 1,128,393,113 | 10.2 | △ 81,705,370 | △ 7.2 | 流動負債 | 225,039,704 | 2.1 | 569,306,046 | 5.1 | △ 344,266,342 | △ 60.5 |
| 車両運搬具 | 1,388,880 | 0.0 | 953,320 | 0.0 | 435,560 | 45.7 | (1)一時借入金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 工具器具及び備品 | 4,698,666 | 0.0 | 3,865,224 | 0.0 | 833,442 | 21.6 | (2)企業債 | 153,008,870 | 1.4 | 130,244,323 | 1.2 | 22,764,547 | 17.5 |
| 建設仮勘定 | 28,560,000 | 0.3 | 352,103,383 | 3.2 | △ 323,543,383 | △ 91.9 | (3)リース債務 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | | | | | | | (4)未払金 | 64,305,733 | 0.6 | 432,066,095 | 3.9 | △ 367,760,362 | △ 85.1 |
| (2)無形固定資産 | 13,401,026 | 0.1 | 15,077,564 | 0.1 | △ 1,676,538 | △ 11.1 | (5)前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 電話加入権 | 216,400 | 0.0 | 216,400 | 0.0 | 0 | 0.0 | (6)引当金 | 6,640,000 | 0.1 | 5,969,000 | 0.1 | 671,000 | 11.2 |
| 施設利用権 | 13,184,626 | 0.1 | 14,861,164 | 0.1 | △ 1,676,538 | △ 11.3 | (7)その他流動負債 | 1,085,101 | 0.0 | 1,026,628 | 0.0 | 58,473 | 5.7 |
| リース資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | 繰延収益 | 3,563,125,206 | 32.7 | 3,382,420,212 | 30.4 | 180,704,994 | 5.3 |
| | | | | | | | (1)長期前受金 | 6,121,926,420 | 56.3 | 6,128,723,837 | 55.2 | △ 6,797,417 | △ 0.1 |
| (3)投資 | 9,925,576 | 0.1 | 9,924,584 | 0.1 | 992 | 0.0 | (2)長期前受金収益化累計額 | △ 2,558,801,214 | △ 23.5 | △ 2,746,303,625 | △ 24.7 | 187,502,411 | △ 6.8 |
| 投資有価証券 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | 負債合計 | 5,002,982,098 | 46.0 | 5,126,049,041 | 46.1 | △ 123,066,943 | △ 2.4 |
| 基金 | 9,925,576 | 0.1 | 9,924,584 | 0.1 | 992 | 0.0 | 資本金 | 3,620,402,168 | 33.3 | 3,430,867,531 | 30.9 | 189,534,637 | 5.5 |
| 破産更生債権等 | 14,539,637 | 0.1 | 14,539,637 | 0.1 | 0 | 0.0 | (1)自己資本金 | 3,620,402,168 | 33.3 | 3,430,867,531 | 30.9 | 189,534,637 | 5.5 |
| 貸倒引当金 | △ 14,539,637 | △ 0.1 | △ 14,539,637 | △ 0.1 | 0 | 0.0 | 剰余金 | 2,257,950,124 | 20.8 | 2,553,540,159 | 23.0 | △ 295,590,035 | △ 11.6 |
| | | | | | | | (1)資本剰余金 | 478,377,086 | 4.4 | 478,377,086 | 4.3 | 0 | 0.0 |
| 流動資産 | 2,153,864,978 | 19.8 | 2,742,079,169 | 24.7 | △ 588,214,191 | △ 21.5 | 工事負担金 | 210,260,484 | 1.9 | 210,260,484 | 1.9 | 0 | 0.0 |
| (1)現金預金 | 1,964,917,803 | 18.1 | 2,565,716,260 | 23.1 | △ 600,798,457 | △ 23.4 | 受贈財産評価額 | 58,753,471 | 0.5 | 58,753,471 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 現金 | 15,000 | 0.0 | 15,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 国庫補助金 | 167,340,131 | 1.5 | 167,340,131 | 1.5 | 0 | 0.0 |
| 預金 | 1,964,902,803 | 18.1 | 2,565,701,260 | 23.1 | △ 600,798,457 | △ 23.4 | 県補助金 | 42,023,000 | 0.4 | 42,023,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| (2)未収金 | 176,764,986 | 1.6 | 164,472,976 | 1.5 | 12,292,010 | 7.5 | 寄附金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| (3)貯蔵品 | 11,182,189 | 0.1 | 10,889,933 | 0.1 | 292,256 | 2.7 | (2)利益剰余金 | 1,779,573,038 | 16.4 | 2,075,163,073 | 18.7 | △ 295,590,035 | △ 14.2 |
| (4)前払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | 減債積立金 | 662,307,049 | 6.1 | 692,551,372 | 6.2 | △ 30,244,323 | △ 4.4 |
| (5)その他流動資産 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 建設改良積立金 | 913,077,064 | 8.4 | 1,001,703,937 | 9.0 | △ 88,626,873 | △ 8.8 |
| 資産合計 | 10,881,334,390 | 100.0 | 11,110,456,731 | 100.0 | △ 229,122,341 | △ 2.1 | 当年度未処分利益剰余金 | -106,055,398 | (1.0) | 191,373,127 | 1.7 | △ 297,428,525 | △ 155.4 |
| | | | | | | | 繰越利益剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| | | | | | | | 未処分利益剰余金変動額 | 310,244,323 | 2.9 | 189,534,637 | 1.7 | 120,709,686 | — |
| | | | | | | | 資本合計 | 5,878,352,292 | 54.0 | 5,984,407,690 | 53.9 | △ 106,055,398 | △ 1.8 |
| | | | | | | | 合計 | 10,881,334,390 | 100.0 | 11,110,456,731 | 100.0 | △ 229,122,341 | △ 2.1 |

(注) 退職給付引当金 8,847,945円を取り崩した
賞与引当金 4,998,000円を取り崩した
法定福利費引当金 971,000円を取り崩した
当年度不納欠損額 17,135,391円を貸倒引当金から取り崩した

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

| 節 別 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 給料 | 40,299,876 | 3.9 | 35,642,700 | 3.5 | 4,657,176 | 13.1 |
| 手当等 | 16,106,412 | 1.5 | 15,554,906 | 1.5 | 551,506 | 3.5 |
| 退職給付費 | 2,351,220 | 0.3 | 0 | 0.0 | 2,351,220 | — |
| 法定福利費 | 11,259,338 | 1.1 | 11,860,941 | 1.2 | △ 601,603 | △ 5.1 |
| 賃金 | 0 | 0.0 | 5,554,621 | 0.5 | △ 5,554,621 | △ 100.0 |
| 旅費 | 47,168 | 0.0 | 99,665 | 0.0 | △ 52,497 | △ 52.7 |
| 被服費 | 135,195 | 0.0 | 55,360 | 0.0 | 79,835 | 144.2 |
| 交際費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 備消耗品費 | 1,527,952 | 0.1 | 1,354,466 | 0.1 | 173,486 | 12.8 |
| 燃料費 | 279,649 | 0.0 | 288,968 | 0.0 | △ 9,319 | △ 3.2 |
| 光熱水費 | 807,318 | 0.1 | 701,515 | 0.1 | 105,803 | 15.1 |
| 印刷製本費 | 1,713,000 | 0.2 | 1,493,000 | 0.1 | 220,000 | 14.7 |
| 通信運搬費 | 1,539,838 | 0.1 | 1,856,818 | 0.2 | △ 316,980 | △ 17.1 |
| 委託料 | 135,709,000 | 13.0 | 130,630,940 | 12.8 | 5,078,060 | 3.9 |
| 手数料 | 1,216,386 | 0.1 | 1,672,928 | 0.2 | △ 456,542 | △ 27.3 |
| 賃借料 | 14,569,479 | 1.4 | 16,204,887 | 1.6 | △ 1,635,408 | △ 10.1 |
| 修繕費 | 38,907,050 | 3.7 | 41,943,020 | 4.1 | △ 3,035,970 | △ 7.2 |
| 動力費 | 25,748,774 | 2.5 | 35,093,464 | 3.4 | △ 9,344,690 | △ 26.6 |
| 薬品費 | 617,925 | 0.1 | 784,200 | 0.1 | △ 166,275 | △ 21.2 |
| 材料費 | 1,588,504 | 0.2 | 271,537 | 0.0 | 1,316,967 | 485.0 |
| 補償費 | 30,900 | 0.0 | 102,300 | 0.0 | △ 71,400 | — |
| 報償費 | 85,400 | 0.0 | 0 | 0.0 | 85,400 | — |
| 食糧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 負担金 | 13,544,260 | 1.3 | 174,860 | 0.0 | 13,369,400 | 7,645.8 |
| 保険料 | 4,205,010 | 0.4 | 4,113,277 | 0.4 | 91,733 | 2.2 |
| 受水費 | 300,768,000 | 28.7 | 302,328,000 | 29.5 | △ 1,560,000 | △ 0.5 |
| 有形固定資産減価償却費 | 328,439,751 | 31.4 | 370,018,335 | 36.1 | △ 41,578,584 | △ 11.2 |
| 無形固定資産減価償却費 | 1,676,538 | 0.2 | 1,676,538 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 固定資産除却費 | 59,899,628 | 5.7 | 9,677,284 | 0.9 | 50,222,344 | 519.0 |
| たな卸資産除却費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 企業債利息 | 4,297,048 | 0.4 | 5,841,610 | 0.6 | △ 1,544,562 | △ 26.4 |
| 借入金利息 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| リース利息 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 公課費 | 44,400 | 0.0 | 24,600 | 0.0 | 19,800 | 80.5 |
| 広告料 | 10,000 | 0.0 | 10,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 過年度損益修正損 | 3,329,225 | 0.3 | 34,966 | 0.0 | 3,294,259 | 9,421.3 |
| 過年度分給水収益返還金 | 165,110 | 0.0 | 1,434,270 | 0.1 | △ 1,269,160 | △ 88.5 |
| 雑支出 | 28,341,321 | 2.7 | 18,952,246 | 1.9 | 9,389,075 | 49.5 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,609,000 | 0.5 | 4,998,000 | 0.5 | 611,000 | 12.2 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 1,031,000 | 0.1 | 971,000 | 0.1 | 60,000 | 6.2 |
| 退職給付引当金繰入額 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 335,000 | 0.0 | 308,626 | 0.0 | 26,374 | 8.5 |
| 貸倒損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 合計 | 1,046,235,675 | 100.0 | 1,024,133,829 | 100.0 | 22,101,846 | 2.2 |

水道料金収納状況表

第4表

令和3年3月31日現在

(単位:円、%)

| 項目 | | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収納率 | 不納欠損処分等 | 不納欠損後未収額 | | |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 2年度 | 現年度 | 上水道 | 775,207,903 | 698,565,489 | 76,642,414 | 90.1 | 0 | 76,642,414 | |
| | | 簡易水道 | 神島 | 3,911,124 | 3,449,731 | 461,393 | 88.2 | 0 | 461,393 |
| | | | 答志島 | 43,023,914 | 38,989,876 | 4,034,038 | 90.6 | 0 | 4,034,038 |
| | | | 菅島 | 13,577,539 | 11,081,405 | 2,496,134 | 81.6 | 0 | 2,496,134 |
| | | | 小計 | 60,512,577 | 53,521,012 | 6,991,565 | 88.4 | 0 | 6,991,565 |
| | 計 | 835,720,480 | 752,086,501 | 83,633,979 | 90.0 | 0 | 83,633,979 | | |
| | 過年度 | 167,104,502 | 95,156,106 | 71,948,396 | 56.9 | 17,151,550 | 54,796,846 | | |
| 合計 | 1,002,824,982 | 847,242,607 | 155,582,375 | 84.5 | 17,151,550 | 138,430,825 | | | |
| 元年度 | 現年度 | 上水道 | 1,068,670,994 | 976,247,111 | 92,423,883 | 91.4 | 0 | 92,423,883 | |
| | | 簡易水道 | 神島 | 6,060,860 | 5,588,781 | 472,079 | 92.2 | 0 | 472,079 |
| | | | 答志島 | 56,115,565 | 51,935,075 | 4,180,490 | 92.6 | 0 | 4,180,490 |
| | | | 菅島 | 13,756,836 | 12,173,076 | 1,583,760 | 88.5 | 0 | 1,583,760 |
| | | | 小計 | 75,933,261 | 69,696,932 | 6,236,329 | 91.8 | 0 | 6,236,329 |
| | 計 | 1,144,604,255 | 1,045,944,043 | 98,660,212 | 91.4 | 0 | 98,660,212 | | |
| | 過年度 | 167,712,116 | 99,267,826 | 68,444,290 | 59.2 | 0 | 68,444,290 | | |
| 合計 | 1,312,316,371 | 1,145,211,869 | 167,104,502 | 87.3 | 0 | 167,104,502 | | | |
| 比較増減 | 現年度 | 上水道 | △ 293,463,091 | △ 277,681,622 | △ 15,781,469 | △ 1.3 | 0 | △ 15,781,469 | |
| | | 簡易水道 | 神島 | △ 2,149,736 | △ 2,139,050 | △ 10,686 | △ 4.0 | 0 | △ 10,686 |
| | | | 答志島 | △ 13,091,651 | △ 12,945,199 | △ 146,452 | △ 2.0 | 0 | △ 146,452 |
| | | | 菅島 | △ 179,297 | △ 1,091,671 | 912,374 | △ 6.9 | 0 | 912,374 |
| | | | 小計 | △ 15,420,684 | △ 16,175,920 | 755,236 | △ 3.4 | 0 | 755,236 |
| | 計 | △ 308,883,775 | △ 293,857,542 | △ 15,026,233 | △ 1.4 | 0 | △ 15,026,233 | | |
| | 過年度 | △ 607,614 | △ 4,111,720 | 3,504,106 | △ 2.3 | 17,151,550 | △ 13,647,444 | | |
| 合計 | △ 309,491,389 | △ 297,969,262 | △ 11,522,127 | △ 2.8 | 17,151,550 | △ 28,673,677 | | | |

令和2年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計

間接法による

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|------------------|---------------|
| 当期純利益 | △ 106,055,398 |
| 減価償却費 | 330,116,289 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △ 5,825,725 |
| 固定資産除却費・売却損 | 59,899,628 |
| 長期前受金戻入 | △ 162,275,884 |
| 営業活動による資産及び負債の増減 | |
| 収益に関する項目 | △ 10,764,210 |
| 費用に関する項目 | 13,653,591 |
| その他に関する項目 | 3,601,629 |
| 小計 | 122,349,920 |
| 利息及び配当金の受入額 | 403,163 |
| 利息の支払額 | △ 4,297,048 |
| 小計 | 118,456,035 |

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|--------------|-----------------|
| 固定資産の取得による支出 | △ 1,130,462,255 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 |
| 投資その他資産の支出 | 0 |
| 投資その他資産の収入 | 0 |
| 国・県補助金等の収入 | 308,175,000 |
| 国・県補助金等の返還 | 0 |
| 一般会計からの繰入 | 26,925,578 |
| 工事負担金等収入 | 6,352,500 |
| 投資支出 | △ 992 |
| 小計 | △ 789,010,169 |

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|-------------|---------------|
| 企業債による収入 | 200,000,000 |
| 企業債の返済による支出 | △ 130,244,323 |
| リース債務の支払 | 0 |
| 小計 | 69,755,677 |

| | |
|-------------------|---------------|
| キャッシュの増加額 (又は減少額) | △ 600,798,457 |
| キャッシュの期首残高 | 2,565,716,260 |
| キャッシュの期末残高 | 1,964,917,803 |